

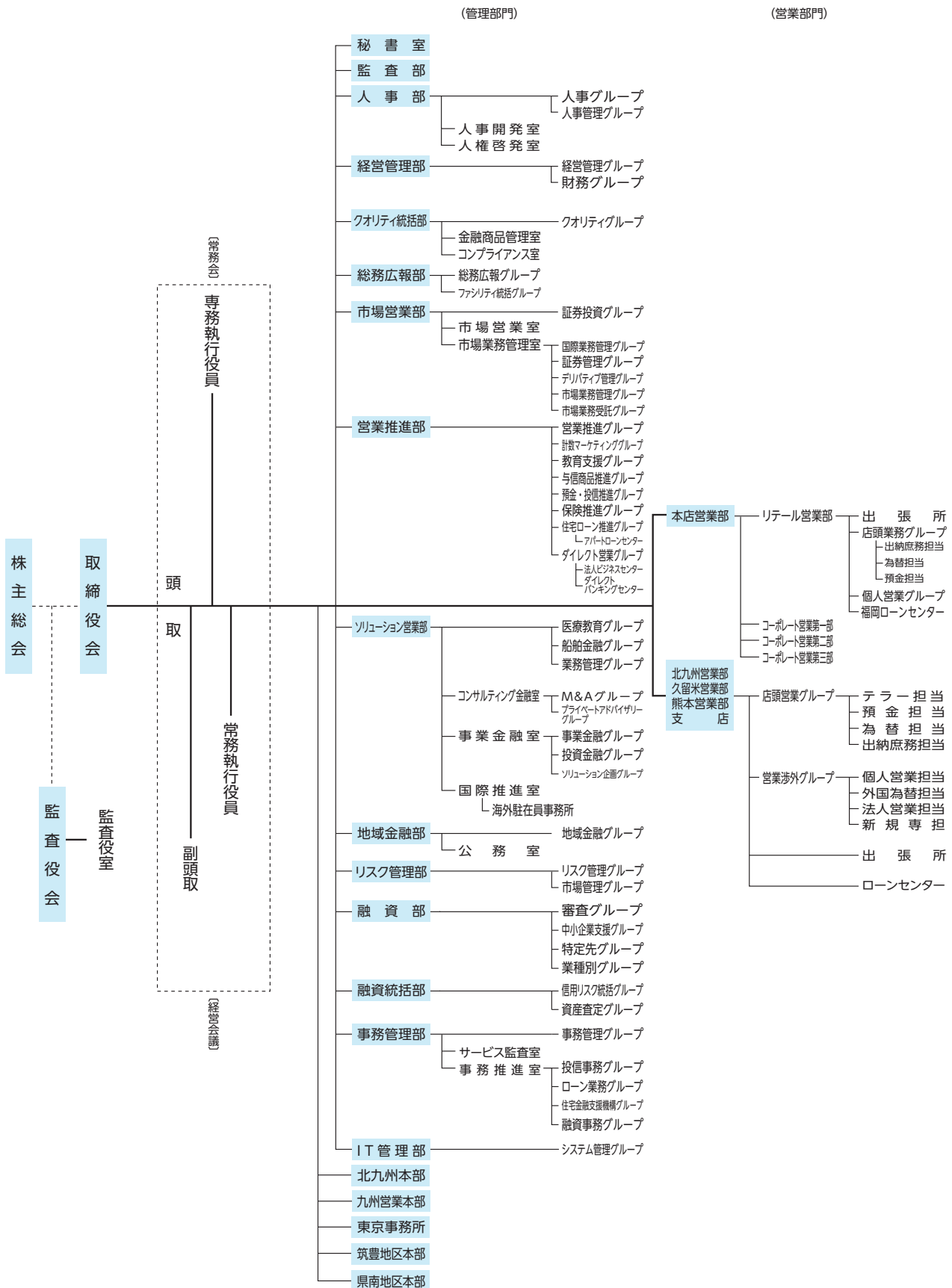
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	69
役員	70
株式の状況	71
連結情報	
事業の概況	72
主要な経営指標等の推移	73
中間連結財務諸表	74
リスク管理債権	81
セグメント情報	81
単体情報	
主要な経営指標等の推移	82
中間財務諸表	83
損益の状況	87
預金	90
貸出金等	91
有価証券	93
信託業務	94
不良債権、引当等	95
時価等情報	96
資産査定等報告書	102
自己資本の充実の状況等について	103

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しづ 浜	た 田	かず 一	のり 典	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	お 小	ばた 幡	おさむ 修	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役専務執行役員	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役常務執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役常務執行役員（九州営業本部長）	ふる 古	むら 村	じ 至	ろう 朗	取締役常務執行役員（北九州本部長）	いそ 磯	べ 部	ひさ 久	はる 治
取締役常務執行役員（市場営業部長）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之	取締役常務執行役員	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁
取締役常務執行役員	ふく 福	だ 田	さとる 知	取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二	
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明	執行役員（筑豊地区本部長）	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大
執行役員（本店営業部長）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	執行役員（県南地区本部長）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦
執行役員（北九州本部副本部長）	なか 中	むら 村	かず 和	よし 義	執行役員	た 田	しろ 代	てつ 哲	や 也
執行役員（北九州営業部長）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治	執行役員（人事部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治
執行役員（地域金融部長）	たけ 竹	だ 田	のぶ 伸	たけ 剛	執行役員（経営管理部長）	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗
監査役（常勤）	ち 千	ば 葉	きざし 兆	監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫	
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義						

（注）取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、長尾亜夫および貫正義は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成22年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、期初には旺盛な海外需要を背景として、大企業を中心に業績改善の兆しが見え始めましたが、その後海外需要が一巡し経済全体がやや足踏み状態になると、猛暑や円高進行に加え、エコカー補助金等一時的景気底上げ効果の剥落等が追い討ちをかける形となり、後半以降は先行き不透明感が強まりました。また、中小企業の業況や個人の所得・雇用環境は全般を通して厳しい状況が続きました。

金融面では、米国の金融緩和と欧州の経済不安を受け、主要通貨の中で円が買われる展開となりました。9月には6年半ぶりとなる市場介入が行われたものの円高の流れは変わらず、株式市場はこうした状況を嫌気し、日経平均株価は9千円台での低迷が続きました。反面、債券相場は堅調に推移し、金融緩和策の継続観測もあって、長期金利の指標となる10年国債の利回りは7年ぶりに1%を割り込みました。

このような経済環境のもと、当行グループは平成22年4月から第三次中期経営計画「ABCプラン」をスタートいたしました。ABCプランでは、「お客様とのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を基本方針とし、これまで整備してきた経営インフラを徹底的に活用した生産性の向上と営業面での積極展開に努めてまいります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比51億6千9百万円減少し、887億6千5百万円となりました。連結経常費用は、預金利息の減少や貸倒引当金繰入の減少により、前年同期比127億5千7百万円減少し、640億8千3百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比75億8千9百万円増加し、246億8千2百万円、連結中間純利益につきましては、前年同期において連結子会社の清算に伴う繰延税金資産160億2千1百万円の計上があったことから、前年同期比119億8千2百万円減少し、142億2千5百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人預金が増加しました結果、前年同期末比2,530億円増加し、7兆4,585億円となりました。

貸出金は、法人貸出金が増加しました結果、前年同期末比2,360億円増加し、6兆4,296億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年同期末比4,756億円増加し、1兆9,045億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	107,019	93,934	88,765	204,346	188,888
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	18,663	17,093	24,682	20,420	33,840
連結中間純利益	百万円	9,883	26,207	14,225	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	26,911	34,802
連結純資産額	百万円	462,969	494,766	510,753	615,805	496,565
連結総資産額	百万円	8,246,378	8,367,964	8,973,598	8,593,712	8,656,459
1株当たり純資産額	円	556.42	599.25	620.19	762.82	601.33
1株当たり中間純利益金額	円	13.35	35.41	19.22	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	36.36	47.03
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.99	5.29	5.11	6.56	5.14
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.69	11.87	12.74	11.14	11.80
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,895	86,371	19,395	▲1,079	474,091
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲28,341	4,589	▲396,465	139,545	▲56,048
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲12,754	▲155,772	3,982	▲3,514	▲166,140
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	163,029	271,257	214,791	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	336,101	587,979
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,702 〔1,471〕	4,798 〔1,418〕	4,682 〔1,294〕	4,695 〔1,493〕	4,640 〔1,363〕
信託財産額	百万円	415	388	380	393	385

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、80ページの(1株当たり情報)に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	287,146	221,774
コールローンおよび買入手形	7,800	—
買 入 金 銭 債 権	120,593	83,079
特 定 取 引 資 産	2,012	2,383
有 価 証 券 ※1、2、8、14	1,428,842	1,904,523
貸 出 金 ※3、4、5、6、7、9	6,193,551	6,429,650
外 国 為 替 ※7	6,591	6,180
そ の 他 資 産 ※8	106,450	106,220
有 形 固 定 資 産 ※10、11	143,012	142,265
無 形 固 定 資 産	7,783	6,095
繰 延 税 金 資 産	84,510	61,179
支 払 承 諾 見 返	96,006	117,504
貸 倒 引 当 金	▲116,336	▲107,257
資 産 の 部 合 計	8,367,964	8,973,598
[負債の部]		
預 金 ※8	6,981,866	7,135,919
譲 渡 性 預 金	223,571	322,586
コールマネーおよび売渡手形	142,625	77,235
債券貸借取引受入担保金 ※8	24,231	21,591
特 定 取 引 負 債	1	4
借 用 金 ※8、12	185,335	572,804
外 国 為 替	741	657
社 債 ※13	103,895	90,000
そ の 他 負 債	77,825	87,068
退 職 給 付 引 当 金	504	551
利息返還損失引当金	1,079	1,116
睡眠預金払戻損失引当金	2,537	2,728
その他の偶発損失引当金	717	922
再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,254	32,154
負 の の れ ん	4	—
支 払 承 諾	96,006	117,504
負 債 の 部 合 計	7,873,198	8,462,845
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	235,548	243,643
株 主 資 本 合 計	378,466	386,560
その他有価証券評価差額金	23,526	38,261
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲5,032	▲12,221
土地再評価差額金 ※10	46,460	46,313
評価・換算差額等合計	64,954	72,353
少 数 株 主 持 分	51,345	51,839
純 資 産 の 部 合 計	494,766	510,753
負債および純資産の部合計	8,367,964	8,973,598

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
経 常 収 益	93,934	88,765
資 金 運 用 収 益	71,220	66,849
(うち貸出金利息)	(58,893)	(55,661)
(うち有価証券利息配当金)	(10,465)	(10,206)
役 務 取 引 等 収 益	14,760	14,951
特 定 取 引 収 益	124	49
そ の 他 業 務 収 益	7,075	6,165
そ の 他 経 常 収 益	752	748
経 常 費 用	76,840	64,083
資 金 調 達 費 用	12,811	10,239
(うち預金利息)	(5,822)	(3,807)
役 務 取 引 等 費 用	6,112	6,010
そ の 他 業 務 費 用	581	403
営 業 経 費	41,194	39,703
そ の 他 経 常 費 用 ※1	16,140	7,725
経 常 利 益	17,093	24,682
特 別 利 益	2,481	1,656
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	2,480	1,656
特 別 損 失	703	303
固定資産処分損	388	71
減 損 損 失	315	167
その他の特別損失 ※2	—	63
税金等調整前中間純利益	18,871	26,035
法人税、住民税および事業税	601	814
過 年 度 法 人 税 等	▲268	—
法 人 税 等 調 整 額	▲8,422	10,003
法 人 税 等 合 計	▲8,089	10,817
少数株主損益調整前中間純利益	—	15,217
少 数 株 主 利 益	753	992
中 間 純 利 益	26,207	14,225

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	82,329	82,329
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	60,587	60,587
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	60,587	60,587
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	374,188	234,639
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲165,009	▲5,253
中 間 純 利 益	26,207	14,225
土地再評価差額金の取崩	162	31
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲138,639	9,003
当 中 間 期 末 残 高	235,548	243,643
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	517,105	377,557
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲165,009	▲5,253
中 間 純 利 益	26,207	14,225
土地再評価差額金の取崩	162	31
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲138,639	9,003
当 中 間 期 末 残 高	378,466	386,560
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	6,905	26,110
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,621	12,150
当 中 間 期 変 動 額 合 計	16,621	12,150
当 中 間 期 末 残 高	23,526	38,261
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲6,269	▲5,054
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,237	▲7,166
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,237	▲7,166
当 中 間 期 末 残 高	▲5,032	▲12,221
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	46,717	46,345
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲256	▲31
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲256	▲31
当 中 間 期 末 残 高	46,460	46,313

科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	47,352	67,401
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,602	4,952
当 中 間 期 変 動 額 合 計	17,602	4,952
当 中 間 期 末 残 高	64,954	72,353
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	51,347	51,606
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲1	232
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲1	232
当 中 間 期 末 残 高	51,345	51,839
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	615,805	496,565
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲165,009	▲5,253
中 間 純 利 益	26,207	14,225
土地再評価差額金の取崩	162	31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,600	5,184
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲121,038	14,188
当 中 間 期 末 残 高	494,766	510,753

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,871	26,035
減価償却費	3,291	3,259
減損損失	315	167
負ののれん償却額	▲4	—
持分法による投資損益(▲は益)	▲37	74
貸倒引当金の増減(▲)	▲11,846	▲1,565
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	31	30
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲16	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲308	▲383
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	344	374
資金運用収益	▲71,220	▲66,849
資金調達費用	12,811	10,239
有価証券関係損益(▲)	439	▲441
為替差損益(▲は益)	3,511	100
固定資産処分損益(▲は益)	387	77
特定取引資産の純増(▲)減	▲356	▲223
特定取引負債の純増減(▲)	1	4
貸出金の純増(▲)減	9,660	▲322,394
預金の純増減(▲)	▲36,102	▲87,335
譲渡性預金の純増減(▲)	▲7,900	5,128
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲149,760	319,228
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	18,491	6,825
コールローン等の純増(▲)減	172,199	33,346
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	10,101	—
コールマネー等の純増減(▲)	59,049	51,600
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	17,667	▲17,452
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲2,650	▲418
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲39	▲82
資金運用による収入	72,117	67,948
資金調達による支出	▲12,350	▲11,490
その他の	▲10,546	▲3,311
小計	96,149	12,537
法人税等の還付額	268	7,382
法人税等の支払額	▲10,045	▲524
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,371	19,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲128,838	▲741,015
有価証券の売却による収入	20,242	10,295
有価証券の償還による収入	117,663	337,509
有形固定資産の取得による支出	▲3,261	▲2,349
無形固定資産の取得による支出	▲1,215	▲906
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,589	▲396,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	30,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲20,000
配当金の支払額	▲165,013	▲5,257
少数株主への配当金の支払額	▲759	▲759
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲155,772	3,982
現金および現金同等物に係る換算差額	▲32	▲100
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲64,844	▲373,187
現金および現金同等物の期首残高	336,101	587,979
現金および現金同等物の中間期末残高	271,257	214,791

中間連結財務諸表

(平成22年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社13社

なお、ファミリーカード株式会社およびしんわディーシーカード株式会社は株式会社FFGカードに吸収合併されたことにより、親和コーポレート・パートナーズ株式会社は清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、合併、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

3社

- ・前田証券株式会社
- ・九州技術開発1号投資事業有限責任組合
- ・成長企業応援投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	8社
7月25日	2社
12月末日	3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づき時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
そ の 他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は71,491百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は、当中間連結会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(持分法に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しておりますが、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は8百万円減少、税金等調整前中間純利益は57百万円減少しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、関連会社の株式(および出資金)2,698百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計192,939百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は409,734百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは45,704百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,690百万円、延滞債権額は124,437百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は312百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,543百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は166,984百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は40,354百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 2,454百万円
有価証券 824,811百万円
その他資産 85百万円
担保資産に対応する債務
預金 35,081百万円
債券貸借取引受入担保金 21,591百万円
借入金 486,900百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券289,708百万円およびその他資産12百万円を差し入れております。
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8百万円、保証金は1,696百万円あります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は、2,417,482百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,283,787百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
34,463百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 56,675百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。
- ※13 社債は、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)90,000百万円であります。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は26,834百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6,332百万円を含んでおります。
- ※2 その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額49百万円等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 株主総会	普通株式	5,253	7.10	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	5,253	利益剰余金	7.10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在		
現金預け金勘定		221,774百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)		▲6,982百万円
現金および現金同等物		214,791百万円

中間連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額取得価額相当額

有形固定資産 4,553百万円
無形固定資産 7百万円
合計 4,560百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 3,035百万円
無形固定資産 6百万円
合計 3,041百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産 一百万円
無形固定資産 一百万円
合計 一百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産 1,517百万円
無形固定資産 1百万円
合計 1,519百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年以内 795百万円
1年超 791百万円
合計 1,586百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 一百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料 493百万円
リース資産減損勘定の取崩額 一百万円
減価償却費相当額 455百万円
支払利息相当額 22百万円
減損損失 一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 27百万円
1年超 34百万円
合計 62百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	221,774	221,774	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	—	—	—
(3) 買入金銭債権（※1）	82,699	83,025	325
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,383	2,383	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	150,232	12,820
その他有価証券	1,750,936	1,750,936	—
(6) 貸出金	6,429,650		
貸倒引当金（※1）	▲105,907		
	6,323,742	6,467,334	143,592
(7) 外国為替	6,180	6,184	3
資産計	8,525,129	8,681,870	156,741
(1) 預金	7,135,919	7,139,024	3,104
(2) 譲渡性預金	322,586	322,724	137
(3) コールマネーおよび売渡手形	77,235	77,251	15
(4) 債券貸借取引受入担保金	21,591	21,580	▲11
(5) 借入金	572,804	575,558	2,753
(6) 外国為替	657	657	—
(7) 社債	90,000	90,641	641
負債計	8,220,795	8,227,437	6,642
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,957	4,957	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,633)	(33,633)	—
デリバティブ取引計	(28,675)	(28,675)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

中間連結財務諸表

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は8,497百万円増加、「繰延税金資産」は3,432百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,064百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、半期報告書のP.72「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額の時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式（※1）	2,698
その他有価証券	
①非上場株式（※1）（※2）	7,973
②非上場外国証券（※1）	30
③投資事業有限責任組合等（※3）	5,471
合 計	16,174

(※1) 関連会社株式およびその他有価証券のうち、非上場株式並びに非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について68百万円減損処理を行っております。

(※3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	円	620.19
1株当たり中間純利益金額	円	19.22
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	14,225
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	14,225
普通株式の中間期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	510,753
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	51,839
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	51,839
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	458,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

当行は、平成22年9月27日開催の取締役会の決議に基づき、安定した自己資本の確保のため、平成22年11月10日に第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を発行しました。

株式会社福岡銀行第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行価額の総額	27,500百万円
利 率	1. 平成22年11月11日から平成27年11月20日まで 年0.99% 2. 平成27年11月20日の翌日以降 6ヶ月ユーロ円ライボー＋1.94%
償還期限	平成32年11月20日

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
破綻先債権(a)	13,811	5,690
延滞債権(b)	152,054	124,437
3ヵ月以上延滞債権(c)	971	312
貸出条件緩和債権(d)	67,849	36,543
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	234,686	166,984
総貸出金(f)	6,193,551	6,429,650
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.79%	2.59%
貸倒引当金残高(g)	74,353	50,009
引当率(g) / (e)	31.68%	29.94%
担保・保証等の保全額(h)	104,408	77,500
保全率((g) + (h)) / (e)	76.17%	76.36%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

〈平成21年度中間期〉	平成21年度中間期
国際業務経常収益	9,814
連結経常収益	93,934
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	10.4%

(注) 1.一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2.国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

〈平成22年度中間期〉

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益	百万円	103,763	90,740	85,294	197,322	181,915
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	16,333	15,343	23,008	16,935	30,462
中間純利益	百万円	9,262	25,833	14,304	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	26,442	33,960
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	406,753	438,234	453,336	559,649	439,300
総資産額	百万円	8,235,499	8,323,863	8,898,255	8,564,256	8,595,667
預金残高	百万円	6,771,623	6,988,703	7,142,708	7,025,047	7,229,222
貸出金残高	百万円	5,817,485	6,197,543	6,434,441	6,211,567	6,111,128
有価証券残高	百万円	1,586,175	1,441,844	1,906,404	1,425,858	1,499,052
1株当たり純資産額	円	549.7	592.24	612.65	756.33	593.68
1株当たり中間純利益金額	円	12.51	34.91	19.33	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	35.73	45.89
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	—	236.00	7.10	—	243.09
自己資本比率	%	4.93	5.26	5.09	6.53	5.11
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.56	11.70	12.74	11.01	11.72
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,843 [475]	3,898 [520]	3,791 [936]	3,821 [486]	3,760 [638]
信託財産額	百万円	415	388	380	393	385
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	297	297	297	297	297

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19条に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	280,863	221,057
コ ー ル ロ ー ン	7,800	—
買 入 金 銭 債 権	115,249	74,977
特 定 取 引 資 産	2,012	2,383
有 価 証 券 ※1,2,8,14	1,441,844	1,906,404
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,9	6,197,543	6,434,441
外 国 為 替 ※7	6,591	6,180
そ の 他 資 産 ※8	103,355	104,149
有 形 固 定 資 産 ※10,11	142,205	141,472
無 形 固 定 資 産	7,398	5,740
繰 延 税 金 資 産	81,121	57,797
支 払 承 諾 見 返	51,736	42,147
貸 倒 引 当 金	▲107,421	▲98,496
投 資 損 失 引 当 金	▲6,438	—
資 産 の 部 合 計	8,323,863	8,898,255
[負債の部]		
預 金 ※8	6,988,703	7,142,708
譲 渡 性 預 金	241,871	341,786
コ ー ル マ ネ ー	142,625	77,235
債券貸借取引受入担保金 ※8	24,231	21,591
特 定 取 引 負 債	1	4
借 用 金 ※8,12	234,723	621,802
外 国 為 替	741	657
社 債 ※13	103,895	90,000
そ の 他 負 債	60,539	70,171
未 払 法 人 税 等	346	326
リ ー ス 債 務	1,140	995
資 産 除 去 債 務	—	77
その他の負債	59,052	68,772
利息返還損失引当金	1,049	1,008
睡眠預金払戻損失引当金	2,537	2,728
その他の偶発損失引当金	717	922
再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,254	32,154
支 払 承 諾	51,736	42,147
負 債 の 部 合 計	7,885,628	8,444,918
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,480	60,480
資 本 準 備 金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利 益 剰 余 金	230,443	238,148
利 益 準 備 金	46,520	46,520
その他利益剰余金	183,922	191,627
固定資産圧縮積立金	531	501
別 途 積 立 金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	39,170	46,905
株 主 資 本 合 計	373,253	380,958
その他有価証券評価差額金	23,553	38,285
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲5,032	▲12,221
土地再評価差額金 ※10	46,460	46,313
評価・換算差額等合計	64,981	72,377
純 資 産 の 部 合 計	438,234	453,336
負債および純資産の部合計	8,323,863	8,898,255

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
経 常 収 益	90,740	85,294
資 金 運 用 収 益	71,169	66,795
(うち貸出金利息)	(58,839)	(55,605)
(うち有価証券利息配当金)	(10,469)	(10,208)
役 務 取 引 等 収 益	14,983	15,166
特 定 取 引 収 益	124	49
そ の 他 業 務 収 益	3,774	2,506
そ の 他 経 常 収 益	688	776
経 常 費 用	75,396	62,285
資 金 調 達 費 用	13,585	10,991
(うち預金利息)	(5,824)	(3,809)
役 務 取 引 等 費 用	7,487	7,440
そ の 他 業 務 費 用	582	404
営 業 経 費 ※1	38,758	37,062
そ の 他 経 常 費 用 ※2	14,982	6,386
経 常 利 益	15,343	23,008
特 別 利 益	2,472	1,656
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	2,471	1,656
特 別 損 失	703	284
固定資産処分損	388	67
減 損 損 失	315	167
その他の特別損失 ※3	—	49
税引前中間純利益	17,112	24,380
法人税、住民税および事業税	77	64
過 年 度 法 人 税 等	▲268	—
法 人 税 等 調 整 額	▲8,530	10,011
法 人 税 等 合 計	▲8,721	10,076
中 間 純 利 益	25,833	14,304

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	82,329	82,329
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	60,479	60,479
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	60,479	60,479
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	1	1
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	1	1
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	60,480	60,480
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	60,480	60,480
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	46,520	46,520
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	46,520	46,520
そ の 他 利 益 剰 余 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		
前 期 末 残 高	531	501
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	531	501
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	144,220	144,220
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	144,220	144,220
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	178,183	37,823
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲165,009	▲5,253
中 間 純 利 益	25,833	14,304
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	162	31
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲139,012	9,082
当 中 間 期 末 残 高	39,170	46,905
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	369,455	229,065
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲165,009	▲5,253
中 間 純 利 益	25,833	14,304
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	162	31
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲139,012	9,082
当 中 間 期 末 残 高	230,443	238,148

科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	512,266	371,876
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲165,009	▲5,253
中 間 純 利 益	25,833	14,304
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	162	31
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲139,012	9,082
当 中 間 期 末 残 高	373,253	380,958
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	6,935	26,133
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	16,617	12,151
当 中 間 期 変 動 額 合 計	16,617	12,151
当 中 間 期 末 残 高	23,553	38,285
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲6,269	▲5,054
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	1,237	▲7,166
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,237	▲7,166
当 中 間 期 末 残 高	▲5,032	▲12,221
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	46,717	46,345
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	▲256	▲31
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲256	▲31
当 中 間 期 末 残 高	46,460	46,313
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	47,382	67,424
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	17,598	4,953
当 中 間 期 変 動 額 合 計	17,598	4,953
当 中 間 期 末 残 高	64,981	72,377
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	559,649	439,300
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲165,009	▲5,253
中 間 純 利 益	25,833	14,304
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	162	31
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	17,598	4,953
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲121,414	14,035
当 中 間 期 末 残 高	438,234	453,336

中間財務諸表

(平成22年度中間期)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等には、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は8,497百万円増加、「繰延税金資産」は3,432百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,064百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,861百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

11. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は8百万円、税引前中間純利益は57百万円減少しております。

中間財務諸表

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式（および出資金）総額 5,199百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計192,939百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は409,734百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは45,704百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,379百万円、延滞債権額は124,119百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は312百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,543百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は166,354百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は40,354百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 2,454百万円
有価証券 824,811百万円
その他資産 85百万円
担保資産に対応する債務
預金 35,081百万円
債券貸借取引受入担保金 21,591百万円
借入金 486,900百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券289,708百万円およびその他資産12百万円を差し入れております。子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8百万円、保証金は1,773百万円であります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,422,505百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,288,810百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 34,463百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 55,357百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金131,200百万円が含まれております。
- ※13 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）90,000百万円であります。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は26,834百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,927百万円
無形固定資産 1,143百万円
- ※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,162百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額49百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産
 - 主として、事務機器および備品であります。
 - リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間会計期間末残高相当額
- | | |
|--------------|----------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 4,237百万円 |
| 無形固定資産 | 7百万円 |
| 合計 | 4,245百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 2,880百万円 |
| 無形固定資産 | 6百万円 |
| 合計 | 2,886百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 一百万円 |
| 無形固定資産 | 一百万円 |
| 合計 | 一百万円 |
| 中間会計期間末残高相当額 | |
| 有形固定資産 | 1,357百万円 |
| 無形固定資産 | 1百万円 |
| 合計 | 1,359百万円 |
- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	733百万円
1年超	690百万円
合計	1,424百万円
 - ・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	一百万円
支払リース料	460百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	423百万円
支払利息相当額	20百万円
減損損失	一百万円
 - ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- オペレーティング・リース取引
 - ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	27百万円
1年超	34百万円
合計	62百万円

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式3,624百万円、関連会社株式1,550百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当行は、平成22年9月27日開催の取締役会の決議に基づき、安定した自己資本の確保のため、平成22年11月10日に第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を発行しました。

株式会社福岡銀行第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行価額の総額	27,500百万円
利 率	1. 平成22年11月11日から平成27年11月20日まで 年0.99% 2. 平成27年11月20日の翌日以降 6ヶ月ユーロ円ライボ＋1.94%
償還期限	平成32年11月20日

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	65,492	6,377	71,869	63,007	3,996	66,795
資 金 調 達 費 用	10,845	3,439	14,284	9,454	1,744	11,198
資 金 運 用 収 支	54,646	2,937	57,583	53,553	2,251	55,804
役 務 取 引 等 収 益	14,740	242	14,982	14,770	395	15,165
役 務 取 引 等 費 用	7,413	74	7,487	7,348	91	7,440
役 務 取 引 等 収 支	7,327	168	7,495	7,421	304	7,726
特 定 取 引 収 益	124	—	124	49	—	49
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	124	—	124	49	—	49
そ の 他 業 務 収 益	943	2,830	3,773	1,041	1,464	2,505
そ の 他 業 務 費 用	514	68	582	288	115	403
そ の 他 業 務 収 支	428	2,762	3,190	752	1,348	2,100
業 務 粗 利 益	62,527	5,868	68,395	61,776	3,904	65,680
業 務 粗 利 益 率	1.60%	2.06%	1.72%	1.54%	2.09%	1.60%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	14,740	242	14,982	14,770	395	15,165
うち預金・貸出業務	6,147	28	6,175	5,858	156	6,014
うち為替業務	5,332	176	5,508	5,175	194	5,369
うち証券関連業務	164	—	164	124	—	124
うち代理業務	429	—	429	445	—	445
うち保護預り・貸金庫業務	138	—	138	136	—	136
うち保証業務	158	37	195	142	44	186
うち投資信託・保険販売業務	2,368	—	2,368	2,887	—	2,887
役 務 取 引 等 費 用	7,413	74	7,487	7,348	91	7,440
うち為替業務	2,058	20	2,078	2,094	28	2,122

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	124	—	124	49	—	49
うち商品有価証券収益	124	—	124	49	—	49
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国 債 等 債 券 損 益	▲452	720
金 融 派 生 商 品 損 益	881	170
そ の 他	0	▲138
合 計	428	752
国 際 業 務 部 門		
外 国 為 替 売 買 損 益	739	1,133
国 債 等 債 券 損 益	1,108	▲115
金 融 派 生 商 品 損 益	914	331
そ の 他	—	0
合 計	2,762	1,349
総 合 計	3,191	2,101

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
業 務 純 益	25,142	27,610

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されていません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(4,042)	(6)		(1,993)	(2)	
うち 貸 出 金	77,672	654	1.68%	79,928	630	1.57%
うち 有 価 証 券	61,220	583	1.89%	61,741	551	1.77%
うち コ ー ル ロ ー ン	10,549	55	1.05%	14,246	68	0.95%
うち コ ー ル ロ ー ン	522	0	0.22%	1,010	1	0.10%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	50	0	0.83%	47	0	0.09%
資 金 調 達 勘 定	76,718	108	0.28%	79,992	95	0.23%
うち 預 金	70,059	56	0.16%	71,683	36	0.10%
うち 譲 渡 性 預 金	2,620	4	0.30%	4,391	3	0.15%
うち コ ー ル マ ネ ー	1,379	1	0.17%	362	0	0.11%
うち 借 用 金	1,838	8	0.93%	2,654	9	0.68%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間期104,494百万円、平成22年度中間期199,045百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	5,680	63	2.23%	3,714	40	2.14%
うち 貸 出 金	645	5	1.64%	713	5	1.44%
うち 有 価 証 券	3,725	48	2.61%	2,895	34	2.34%
うち コ ー ル ロ ー ン	17	0	0.09%	9	0	0.25%
うち 預 け 金	1,206	2	0.39%	16	0	3.98%
資 金 調 達 勘 定	(4,042)	(6)		(1,993)	(2)	
うち 預 金	5,673	34	1.20%	3,709	17	0.93%
うち 預 金	550	1	0.50%	622	2	0.51%
うち コ ー ル マ ネ ー	192	1	1.61%	269	2	1.38%
うち 借 用 金	512	7	2.95%	512	8	2.95%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	79,311	711	1.78%	81,650	668	1.63%
うち 貸 出 金	61,865	588	1.89%	62,454	556	1.77%
うち 有 価 証 券	14,275	104	1.46%	17,142	102	1.18%
うち コ ー ル ロ ー ン	540	0	0.22%	1,020	1	0.10%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	1,257	2	0.41%	64	0	1.10%
資 金 調 達 勘 定	78,349	135	0.34%	81,708	110	0.26%
うち 預 金	70,609	58	0.16%	72,305	38	0.10%
うち 譲 渡 性 預 金	2,620	4	0.30%	4,391	3	0.15%
うち コ ー ル マ ネ ー	1,571	2	0.35%	632	2	0.65%
うち 借 用 金	2,350	16	1.37%	3,166	17	1.04%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間期104,494百万円、平成22年度中間期199,045百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.68	2.23	1.78	1.57	2.14	1.63
資金調達原価	1.22	1.49	1.28	1.10	1.34	1.14
総資金利鞘	0.46	0.74	0.50	0.47	0.80	0.50

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	730	▲2,122	▲1,392	1,777	▲4,262	▲2,484
うち貸出金	4,118	▲3,706	411	464	▲3,683	▲3,219
うち有価証券	▲244	▲282	▲527	1,763	▲550	1,212
うちコールローン	▲24	▲100	▲124	25	▲30	▲5
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	13	14	▲0	▲18	▲18
支 払 利 息	169	▲3,360	▲3,190	386	▲1,777	▲1,391
うち預金	199	▲3,652	▲3,452	81	▲2,117	▲2,035
うち譲渡性預金	▲189	▲558	▲747	134	▲207	▲72
うちコールマネー	▲26	▲386	▲412	▲55	▲47	▲103
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	124	▲104	20	278	▲235	43

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	▲2,679	▲2,093	▲4,772	▲2,113	▲267	▲2,380
うち貸出金	82	▲59	23	49	▲64	▲14
うち有価証券	▲2,291	▲1,352	▲3,643	▲976	▲497	▲1,474
うちコールローン	▲9	▲506	▲516	▲0	0	0
うち預け金	▲113	▲382	▲495	▲236	29	▲207
支 払 利 息	▲1,427	▲3,009	▲4,436	▲922	▲771	▲1,694
うち預金	▲1	▲477	▲479	17	2	20
うちコールマネー	71	▲146	▲75	53	▲21	32
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	▲0	0	▲0	0	—	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	527	▲5,969	▲5,442	1,913	▲6,287	▲4,374
うち貸出金	4,209	▲3,774	435	524	▲3,758	▲3,234
うち有価証券	▲1,620	▲2,549	▲4,170	1,705	▲1,967	▲261
うちコールローン	▲46	▲594	▲641	25	▲30	▲5
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	▲117	▲363	▲481	▲248	21	▲226
支 払 利 息	165	▲7,069	▲6,903	450	▲3,044	▲2,594
うち預金	201	▲4,133	▲3,931	88	▲2,103	▲2,015
うち譲渡性預金	▲189	▲558	▲747	134	▲207	▲72
うちコールマネー	▲36	▲450	▲487	▲166	95	▲71
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	182	▲162	20	428	▲385	43

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総資産経常利益率	0.36	0.52
資本経常利益率	6.13	10.28
総資産中間純利益率	0.61	0.32
資本中間純利益率	10.32	6.39

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	40,235 (56.0)	— (—)	40,235 (55.7)		41,725 (56.2)	— (—)	41,725 (55.7)	
有 利 息 預 金	33,179 (46.2)	— (—)	33,179 (45.8)		34,377 (46.3)	— (—)	34,377 (45.9)	
定期性預金	27,960 (39.0)	— (—)	27,960 (38.7)		28,027 (37.8)	— (—)	28,027 (37.5)	
固 定 金 利 定 期 預 金	27,958 (39.0)	— (—)	27,958 (38.7)		28,025 (37.8)	— (—)	28,025 (37.4)	
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)		1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	
そ の 他	1,164 (1.6)	527 (100.0)	1,691 (2.3)		1,006 (1.4)	666 (100.0)	1,673 (2.2)	
合 計	69,359 (96.6)	527 (100.0)	69,887 (96.7)		70,760 (95.4)	666 (100.0)	71,427 (95.4)	
譲渡性預金	2,418 (3.4)	— (—)	2,418 (3.3)		3,417 (4.6)	— (—)	3,417 (4.6)	
総 合 計	71,778 (100.0)	527 (100.0)	72,305 (100.0)		74,178 (100.0)	666 (100.0)	74,844 (100.0)	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	41,595 (57.2)	— (—)	41,595 (56.8)		43,011 (56.5)	— (—)	43,011 (56.1)	
有 利 息 預 金	34,413 (47.3)	— (—)	34,413 (46.9)		35,855 (47.1)	— (—)	35,855 (46.7)	
定期性預金	27,881 (38.4)	— (—)	27,881 (38.1)		28,226 (37.1)	— (—)	28,226 (36.8)	
固 定 金 利 定 期 預 金	27,879 (38.4)	— (—)	27,879 (38.1)		28,224 (37.1)	— (—)	28,224 (36.8)	
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)		1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	
そ の 他	582 (0.8)	550 (100.0)	1,132 (1.5)		446 (0.6)	622 (100.0)	1,068 (1.4)	
合 計	70,059 (96.4)	550 (100.0)	70,609 (96.4)		71,683 (94.2)	622 (100.0)	72,305 (94.3)	
譲渡性預金	2,620 (3.6)	— (—)	2,620 (3.6)		4,391 (5.8)	— (—)	4,391 (5.7)	
総 合 計	72,679 (100.0)	550 (100.0)	73,230 (100.0)		76,075 (100.0)	622 (100.0)	76,697 (100.0)	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成21年度中間期							
定期預金	681,192	599,170	1,025,293	230,167	169,411	81,418	2,786,654
固 定 金 利 定 期 預 金	681,086	599,166	1,025,280	230,129	169,322	81,418	2,786,404
変 動 金 利 定 期 預 金	11	3	13	37	89	—	155
そ の 他 の 定 期 預 金	95	—	—	—	—	—	95
平成22年度中間期							
定期預金	720,494	614,164	1,018,851	185,936	188,026	65,376	2,792,849
固 定 金 利 定 期 預 金	720,392	614,145	1,018,851	185,841	188,011	65,376	2,792,618
変 動 金 利 定 期 預 金	13	18	—	94	15	—	142
そ の 他 の 定 期 預 金	88	—	—	—	—	—	88

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	3,421	2	3,423	3,297	6	3,304
証 書 貸 付	48,750	653	49,403	51,955	766	52,722
当 座 貸 越	8,736	—	8,736	7,924	—	7,924
割 引 手 形	412	—	412	393	—	393
合 計	61,319	655	61,975	63,571	773	64,344

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	3,557	4	3,562	3,256	7	3,264
証 書 貸 付	48,569	640	49,209	50,291	705	50,997
当 座 貸 越	8,631	—	8,631	7,792	—	7,792
割 引 手 形	462	—	462	400	—	400
合 計	61,220	645	61,865	61,741	713	62,454

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成21年度中間期							
貸出金	1,885,441	1,067,294	818,299	429,349	1,828,060	169,097	6,197,543
うち 変動金利	—	452,116	293,447	156,684	474,785	169,097	—
うち 固定金利	—	615,177	524,852	272,664	1,353,274	—	—
平成22年度中間期							
貸出金	2,017,008	1,137,148	901,057	479,830	1,805,618	93,779	6,434,441
うち 変動金利	—	469,861	344,153	175,336	509,933	93,779	—
うち 固定金利	—	667,286	556,903	304,493	1,295,684	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有 価 証 券	8,259	7,035
債 権	56,065	57,303
商 品	—	476
不 動 産	1,026,428	950,457
そ の 他	1,907	519
計	1,092,660	1,015,793
保 証	2,811,124	3,008,569
信 用	2,293,758	2,410,078
合 計	6,197,543	6,434,441
(うち劣後特約貸出金)	(9,456)	(11,050)

■担保種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有 価 証 券	277	135
債 権	2,275	1,771
商 品	—	—
不 動 産	2,137	2,124
そ の 他	18,736	14,888
計	23,427	18,920
保 証	10,527	9,598
信 用	17,781	13,628
合 計	51,736	42,147

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
設 備 資 金	28,566 (46.1)	29,024 (45.1)
運 転 資 金	33,408 (53.9)	35,320 (54.9)
合 計	61,975 (100.0)	64,344 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	貸出金残高	貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	6,197,438 (100.0)	6,434,357 (100.0)
製 造 業	535,645 (8.6)	523,939 (8.1)
農 業、林 業	8,199 (0.1)	9,381 (0.2)
漁 業	9,175 (0.2)	8,881 (0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,303 (0.1)	5,718 (0.1)
建設業	181,815 (2.9)	168,178 (2.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	62,598 (1.0)	64,777 (1.0)
情報通信業	39,838 (0.6)	43,556 (0.7)
運輸業、郵便業	258,754 (4.2)	277,463 (4.3)
卸売業、小売業	782,897 (12.6)	775,526 (12.1)
金融業、保険業	303,180 (4.9)	285,064 (4.4)
不動産業、物品賃貸業	949,896 (15.3)	965,220 (15.0)
その他各種サービス業	604,268 (9.8)	587,822 (9.1)
地方公共団体	815,383 (13.2)	1,023,564 (15.9)
その他	1,640,487 (26.5)	1,695,268 (26.4)
特別国際金融取引勘定分	104 (100.0)	83 (100.0)
政 府	104 (100.0)	83 (100.0)
合 計	6,197,543 (—)	6,434,441 (—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸 出 金 残 高	41,855	42,238
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率	67.5%	65.6%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
個 人 ロ ー ン	16,153	16,697
う ち 住 宅 ロ ー ン	14,981	15,584

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	6,131,998	65,545	6,197,543	6,357,139	77,301	6,434,441
預 金 (B)	7,177,871	52,703	7,230,575	7,417,801	66,693	7,484,494
預貸率 (A)／(B)	85.42%	124.36%	85.71%	85.70%	115.90%	85.97%
期中平均	84.23%	117.15%	84.48%	81.15%	114.59%	81.42%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	3,664 (34.0)	— (—)	3,664 (25.4)	8,629 (52.9)	— (—)	8,629 (45.3)
地	債	133 (1.2)	— (—)	133 (0.9)	220 (1.4)	— (—)	220 (1.2)
社	債	5,537 (51.4)	— (—)	5,537 (38.4)	6,353 (39.0)	— (—)	6,353 (33.3)
株	式	1,037 (9.6)	— (—)	1,037 (7.2)	820 (5.0)	— (—)	820 (4.3)
そ の 他 の 証 券		405 (3.8)	3,640 (100.0)	4,046 (28.1)	280 (1.7)	2,759 (100.0)	3,040 (15.9)
う ち 外 国 債 券		— (—)	3,627 (99.7)	3,627 (25.1)	— (—)	2,747 (99.6)	2,747 (14.4)
う ち 外 国 株 式		— (—)	12 (0.3)	12 (0.0)	— (—)	12 (0.4)	12 (0.0)
合	計	10,778 (100.0)	3,640 (100.0)	14,418 (100.0)	16,304 (100.0)	2,759 (100.0)	19,064 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	3,500 (33.2)	— (—)	3,500 (24.5)	7,521 (52.8)	— (—)	7,521 (43.9)
地	債	141 (1.3)	— (—)	141 (1.0)	201 (1.4)	— (—)	201 (1.1)
社	債	5,671 (53.8)	— (—)	5,671 (39.8)	5,512 (38.7)	— (—)	5,512 (32.2)
株	式	803 (7.6)	— (—)	803 (5.6)	669 (4.7)	— (—)	669 (3.9)
そ の 他 の 証 券		432 (4.1)	3,725 (100.0)	4,157 (29.1)	341 (2.4)	2,895 (100.0)	3,236 (18.9)
う ち 外 国 債 券		— (—)	3,713 (99.7)	3,713 (26.0)	— (—)	2,883 (99.6)	2,883 (16.8)
う ち 外 国 株 式		— (—)	12 (0.3)	12 (0.0)	— (—)	12 (0.4)	12 (0.0)
合	計	10,549 (100.0)	3,725 (100.0)	14,275 (100.0)	14,246 (100.0)	2,895 (100.0)	17,142 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成21年度中間期									
国	債	2,014	13,339	—	52,623	236,844	61,629	—	366,450
地	債	—	—	1,982	—	11,333	—	—	13,316
社	債	89,012	109,514	81,225	93,759	167,535	12,682	—	553,730
株	式	—	—	—	—	—	—	103,730	103,730
そ の 他 の 証 券		57,626	60,477	57,012	102,666	56,955	58,352	11,525	404,617
う ち 外 国 債 券		57,626	60,477	48,226	102,666	56,955	36,832	0	362,785
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	1,232	1,232
平成22年度中間期									
国	債	2,018	11,221	61,067	176,311	594,813	17,474	—	862,906
地	債	—	1,540	2,319	—	18,179	—	—	22,039
社	債	59,331	128,682	94,980	53,584	286,586	12,171	—	635,336
株	式	—	—	—	—	—	—	82,056	82,056
そ の 他 の 証 券		25,100	53,812	74,066	53,429	42,952	43,359	11,343	304,064
う ち 外 国 債 券		25,100	53,681	73,984	53,429	42,952	25,609	0	274,757
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	1,229	1,229

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	1,077,827	364,017	1,441,844	1,630,416	275,987	1,906,404
預 金 (B)	7,177,871	52,703	7,230,575	7,417,801	66,693	7,484,494
預 証 率 (A)／(B)	15.01%	690.68%	19.94%	21.98%	413.81%	25.47%
期中平均	14.51%	676.57%	19.49%	18.72%	465.30%	22.35%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	297	297
信託財産額	388	380

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成21年度中間期	平成22年度中間期	負債	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	金額	金額		金額	金額
有価証券	297	297	金銭信託	388	380
信託受益権	—	—			
現金預け金	90	83			
合計	388	380	合計	388	380

(注) 共同信託他社管理財産 平成21年度中間期 一百万円、平成22年度中間期 一百万円

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	388	—	388	378	2	380

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	388	378
その他のもの	—	—
合計	388	378

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	297	297	—	297	297

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国債	—	—
地方債	297	297
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	297	297

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成21年度中間期	平成22年度中間期
破綻先債権(a)	13,642	5,379
延滞債権(b)	150,563	124,119
3ヵ月以上延滞債権(c)	971	312
貸出条件緩和債権(d)	67,849	36,543
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	233,026	166,354
総貸出金(f)	6,197,543	6,434,441
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.76%	2.58%
貸倒引当金残高(g)	73,730	49,986
引当率(g) / (e)	31.64%	30.04%
担保・保証等の保全額(h)	103,375	76,899
保全率((g) + (h)) / (e)	76.0%	76.27%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	42,594	42,594	14,238	28,356	100.0%	19,434	19,434	3,542	15,892	100.00%
危険債権	123,227	103,683	43,058	60,625	84.1%	111,377	91,386	38,911	52,474	82.05%
要管理債権	68,820	32,340	16,921	15,418	47.0%	36,855	17,669	8,339	9,329	47.94%
合 計	234,643	178,618	74,218	104,399	76.1%	167,668	128,491	50,794	77,697	76.63%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目録で保有しているものは、時価(中間貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成21年度中間期の正常債権額は6,054,123百万円、平成22年度中間期の正常債権額は6,344,269百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比 較
総 与 信 残 高	62,887 (100.0)	64,849 (100.0)	1,962 (0.0)
非 分 類 額	54,612 (86.8)	56,901 (87.7)	2,289 (0.9)
分 類 額 合 計	8,274 (13.2)	7,948 (12.3)	▲326 (▲0.9)
Ⅱ 分 類	8,079 (12.9)	7,753 (12.0)	▲326 (▲0.9)
Ⅲ 分 類	195 (0.3)	195 (0.3)	0 (0.0)
Ⅳ 分 類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	42,903	49,175	—	42,903	49,175	54,392	55,314	1,427	52,965	55,314
個別貸倒引当金	76,873	58,245	21,616	55,257	58,245	45,862	43,181	5,494	40,368	43,181
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	119,776	107,421	21,616	98,160	107,421	100,255	98,496	6,921	93,333	98,496

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の「商品有価証券」、並びに平成22年度中間期は「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

〈平成21年度中間期〉

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	137,412	147,290	9,878

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式		56,015	81,054	25,039
債 券		732,685	746,230	13,545
国 債		251,463	256,219	4,755
地 方 債		13,045	13,316	270
社 債		468,175	476,695	8,519
そ の 他		386,413	386,684	271
合 計		1,175,113	1,213,969	38,855

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算出された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、平成21年度中間期は、「有価証券」が9,602百万円増加、「繰延税金資産」が3,879百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が5,723百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	16,580
そ の 他 有 価 証 券	73,883
事 業 債	49,854
非 上 場 外 国 証 券	10,532
非 上 場 株 式	7,840
投資事業有限責任組合等	5,535
優 先 出 資 証 券	—

〈平成22年度中間期〉

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	121,418	11,186
	社 債	27,180	28,814	1,634
	そ の 他	44,706	44,858	151
	小 計	182,119	195,091	12,972
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	5,678	5,673	▲5
	小 計	5,678	5,673	▲5
合 計		187,797	200,764	12,966

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

子会社・子法人等株式および関連法人等株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式3,624百万円、関連会社株式1,550百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

時価等情報

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	53,017	27,330	25,686
	債 券	1,352,037	1,315,287	36,750
	国 債	752,674	733,068	19,606
	地 方 債	22,039	21,022	1,017
	社 債	577,322	561,196	16,126
	そ の 他	209,533	198,267	11,266
	小 計	1,614,588	1,540,885	73,702
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	17,736	24,186	▲6,449
	債 券	30,833	30,902	▲68
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	30,833	30,902	▲68
	そ の 他	87,412	90,480	▲3,067
	小 計	135,983	145,568	▲9,585
合 計		1,750,571	1,686,454	64,117

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	7,744
非上場外国証券	30
その他	5,471
合 計	13,245

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、220百万円（うち債券220百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評 価 差 額	38,855	64,117
そ の 他 有 価 証 券	38,855	64,117
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(▲) 繰 延 税 金 負 債	15,302	25,831
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,553	38,285

時価等情報

■デリバティブ取引関係

〈平成21年度中間期〉

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	500,819	1,194	1,231
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—
	金利スワップション	11,910	29	98
	キ ャ ッ プ	31,834	▲ 1	39
	フ ロ ャ	9,076	0	0
	そ の 他	—	—	—
合 計		—	1,222	1,370

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,041,235	1,681	1,631
	為 替 予 約	51,502	▲ 7	▲ 7
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
合 計		—	1,674	1,623

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

該当事項はありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物	200	▲ 1	▲ 1
	債券先物オプション	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
合 計		—	▲ 1	▲ 1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

該当事項はありません。

6. クレジットデリバティブ関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	クレジットデフォルトスワップ	11,500	▲ 51	▲ 52
	そ の 他	—	—	—
合 計		—	▲ 51	▲ 52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

時価等情報

〈平成22年度中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	415,394	286,946	1,441	1,428
	受取固定・支払変動	209,318	144,443	6,546	6,132
	受取変動・支払固定	206,076	142,503	▲5,104	▲4,703
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利スワップション	23,320	—	1	137
	売 建	11,310	—	▲26	117
	買 建	12,010	—	28	20
	キ ャ ッ プ	12,817	8,330	▲0	22
	売 建	6,258	4,315	▲0	52
	買 建	6,558	4,015	0	▲30
	フ 口 ア	5,672	5,000	0	0
	売 建	2,836	2,500	▲30	▲30
	買 建	2,836	2,500	30	30
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	1,442	1,588

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,078,950	991,746	1,449	1,326
	為 替 予 約	52,918	10,262	880	880
	売 建	20,490	5,207	1,464	1,464
	買 建	32,427	5,054	▲583	▲583
	通 貨 オ プ シ ョ ン	24,573	—	0	60
	売 建	12,286	—	▲217	8
	買 建	12,286	—	217	52
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	2,330	2,267

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物	200	—	▲4	▲4
	売 建	200	—	▲4	▲4
	買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	▲4	▲4

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,500	7,500	0	▲0
	売 建	11,500	7,500	0	▲0
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	0	▲0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	複 合 金 融 商 品	406	94	1,187	1,187
合 計		—	—	1,187	1,187

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

3.契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	482,543	471,700	▲18,134
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		470,377	459,534	▲18,134
	証 券 化		12,165	12,165	—
	金 利 先 物		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—
	そ の 他		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	432,391	402,029	▲16,103
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	72
	受取変動・支払固定		329,991	299,629	▲8,105
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲8,070
	合 計		—	—	▲34,237

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

(2) 通貨建て取引			(単位：百万円)		
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	69,215	17,523	604
	為 替 予 約		—	—	—
	そ の 他		—	—	—
	合 計		—	—	604

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第100期中（平成22年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成22年9月末現在）

平成22年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	194
危険債権	1,114
要管理債権	369
正常債権	63,443
合 計	65,119

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点		[相違する会社はありません]
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容		32
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容		[金融業務を営む関連法人等はありません]
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容		[該当事項はありません]
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容		[該当事項はありません]
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要		[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要		58
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		13
4. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		11,12,14
・ 貸倒引当金の計上基準		77,85
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		13
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		13
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 使用する内部格付手法の種類		13
・ 内部格付制度の概要		
* 内部格付制度の構造		15
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況		16
* 内部格付制度の管理と検証手続		16
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要		
* 格付付与手続の概要		14,15,16
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ		15,16
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		17
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		18
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		19
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		19
(3) 証券化取引に関する会計方針		19
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		13
8. マーケット・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法		[マーケット・リスクは算入していません]
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト・テストの説明		
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法		
9. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		22
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		13
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・ 当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無		
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要		
(1) リスク管理方針および手続の概要		20
(2) 重要な会計方針		77,85
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		20
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		20

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社 (自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで) のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	105	115
3. 自己資本の充実度に関する事項	106	116
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	107	117
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	107,108	117,118
(3) 業種別の貸出金償却の額	108	118
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	109	119
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	109	119
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	110	120
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	110	120
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	111	121
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	112	122
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	112	122
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	112	122
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	112	122
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	113	123
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行 (当連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行 (当連結グループ) が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	113	123
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	113	123
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	113	123
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	114	124
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	114	124
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しています〕	
124		
(バーゼルⅡの用語解説)	67	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち 優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	60,587	60,587
	利 益 剰 余 金	235,548	243,643
	自 己 株 式 (▲)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	10,376	6,002
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	51,345	51,839
	うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (▲)	—	—
	期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 50 % 相 当 額 (▲)	—	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (▲)	—	—
	計 (A)	419,434	432,397
	うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	11.92%	11.56%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,421	35,310
	一 般 貸 倒 引 当 金 (注2)	109	208
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	12,132	12,310
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	160,000	170,000
控 除 項 目	うち 永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち 期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	160,000	170,000
	計 (B)	207,664	217,830
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	107,000	85,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,421	2,281
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,834	5,764
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	131	133
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップ	292	674
	計 (C)	115,680	93,854
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)		511,418	556,372
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,778,986	3,847,721
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	273,741	264,469
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,052,728	4,112,190
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8 %) (F)	253,621	254,253
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,290	20,340
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)		4,306,349	4,366,443
連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (I) × 100%		11.87%	12.74%
連結基本的項目比率= (A) / (I) × 100%		9.73%	9.90%

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	645,764	603,957
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	675	687
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	211	195
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	230	107
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	233	383
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	645,089	603,270
事業法人向けエクスポージャー（注3）	403,906	363,794
ソブリン向けエクスポージャー	5,590	5,742
金融機関等向けエクスポージャー	113,685	91,462
居住用不動産向けエクスポージャー	42,675	45,228
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,820	4,132
その他リテール向けエクスポージャー	11,449	11,240
証券化エクスポージャー	3,311	2,848
株式等エクスポージャー	9,888	9,261
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,505	3,258
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	64	63
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	64	63
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,360	3,139
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	2,958	2,799
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	8,491	4,992
購入債権	19,468	44,256
その他資産	21,802	20,310
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,289	20,340
粗利益配分手法	20,289	20,340
連結総所要自己資本額（注5）	344,507	349,315

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	9,373,402	8,052,234	1,202,723	118,444	332,346	10,158,837	8,356,877	1,694,414	107,545	205,574
当行のエクスポージャー	9,303,163	7,981,995	1,202,723	118,444	325,353	10,062,134	8,260,174	1,694,414	107,545	199,435
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,034	2,360	—	673	—	2,768	2,399	—	369	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,300,129	7,979,635	1,202,723	117,770	325,353	10,059,365	8,257,775	1,694,414	107,175	199,435
地域別										
国内	8,962,202	7,870,310	1,019,697	72,194	325,353	9,758,727	8,131,367	1,559,180	68,179	199,435
うち福岡県内	5,041,991	4,954,705	56,424	30,860	139,990	5,046,435	4,963,036	53,006	30,392	91,848
うち九州圏内（除く福岡県）	701,535	691,534	2,168	7,832	154,093	637,672	626,779	2,373	8,519	79,433
うち上記以外	3,218,675	2,224,069	961,104	33,501	31,269	4,074,619	2,541,551	1,503,800	29,268	28,153
国外	337,927	109,324	183,025	45,576	—	300,637	126,407	135,233	38,996	—
業種別										
製造業	642,639	622,248	12,928	7,462	42,214	619,305	601,441	11,129	6,734	29,955
農業、林業	9,445	9,372	—	72	699	10,473	10,398	—	74	430
漁業	13,649	13,649	—	—	4,553	13,337	13,337	—	—	4,322
鉱業、採石業、砂利採取業	6,246	6,186	60	—	725	6,398	6,338	60	—	726
建設業	215,742	213,482	2,083	175	22,425	190,374	187,183	2,896	294	8,532
電気・ガス・熱供給・水道業	76,302	64,572	11,729	—	—	72,404	66,886	5,517	—	—
情報通信業	43,864	42,650	1,214	—	1,134	47,457	45,968	1,488	—	902
運輸業、郵便業	311,097	299,318	8,432	3,345	15,637	327,229	316,741	4,674	5,813	10,494
卸売業、小売業	878,348	838,798	10,793	28,755	74,515	854,815	818,421	8,779	27,614	42,790
金融業、保険業	920,668	316,161	528,801	75,705	7,825	975,083	462,450	449,130	63,501	1,030
不動産業、物品賃貸業	1,112,737	1,089,214	22,881	641	61,050	1,116,679	1,090,786	25,051	840	50,291
その他各種サービス業	893,107	688,592	202,905	1,609	88,994	935,600	650,238	283,328	2,033	46,821
国・地方公共団体	1,409,729	1,008,835	400,894	—	—	2,068,716	1,166,090	902,357	267	—
その他（注3）	2,766,550	2,766,550	—	—	5,578	2,821,490	2,821,490	—	—	3,138
残存期間別（注4）										
1年以下	2,065,129	1,901,868	145,658	17,603	202,005	2,131,661	2,039,099	80,016	12,545	115,133
1年超3年以下	901,368	699,927	170,574	30,866	18,210	923,262	703,112	183,195	36,954	9,561
3年超5年以下	831,831	692,478	111,955	27,397	22,466	1,007,883	780,644	205,058	22,181	13,240
5年超7年以下	571,335	346,122	211,377	13,835	10,811	670,173	386,553	267,919	15,700	5,442
7年超10年以下	1,220,079	730,718	466,170	23,190	19,482	1,586,510	653,850	914,962	17,696	11,459
10年超	2,398,170	2,296,304	96,988	4,877	49,863	2,440,267	2,394,909	43,261	2,096	43,012
期間の定めのないもの	1,312,214	1,312,214	—	—	2,512	1,299,605	1,299,605	—	—	1,586
連結子会社等のエクスポージャー	70,238	70,238	—	—	6,993	96,703	96,703	—	—	6,138

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	50,053	56,847	—	50,053	56,847	62,430	63,521	1,427	61,003	63,521
個別貸倒引当金	77,969	59,240	1,604	76,365	59,240	46,251	43,623	553	45,698	43,623
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	128,023	116,087	1,604	126,419	116,087	108,682	107,145	1,980	106,701	107,145

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	77,969	59,240	1,604	76,365	59,240	46,251	43,623	553	45,698	43,623
当行の個別貸倒引当金	76,758	58,035	962	75,796	58,035	45,733	43,079	536	45,196	43,079
地域別										
国内	76,758	58,035	962	75,796	58,035	45,733	43,079	536	45,196	43,079
うち福岡県内	32,242	23,018	723	31,518	23,018	15,641	16,615	53	15,587	16,615
うち九州圏内（除く福岡県）	37,888	29,594	210	37,677	29,594	22,162	18,698	483	21,679	18,698
うち上記以外	6,628	5,422	27	6,600	5,422	7,929	7,766	—	7,929	7,766
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	11,497	5,044	503	10,994	5,044	5,275	4,786	471	4,803	4,786
農業、林業	84	232	—	84	232	139	130	—	139	130
漁業	250	246	—	250	246	329	328	—	329	328
鉱業、採石業、砂利採取業	424	39	—	424	39	93	113	1	91	113
建設業	2,469	1,848	4	2,465	1,848	2,280	2,356	0	2,280	2,356
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	137	120	—	137	120	119	162	—	119	162
運輸業、郵便業	3,457	3,375	—	3,457	3,375	1,423	1,304	—	1,423	1,304
卸売業、小売業	10,199	10,004	0	10,198	10,004	8,515	7,821	5	8,510	7,821
金融業、保険業	870	344	—	870	344	18	89	—	18	89
不動産業、物品賃貸業	16,344	10,244	198	16,145	10,244	10,243	10,372	3	10,240	10,372
その他各種サービス業	28,810	24,661	172	28,638	24,661	16,014	14,326	3	16,011	14,326
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,212	1,872	83	2,129	1,872	1,279	1,287	50	1,228	1,287
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,211	1,204	642	569	1,204	518	543	16	501	543

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しております。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しております。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成21年度中間期	平成22年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	1,142	1,531
当行の貸出金償却の額	499	1,515
業種別		
製造業	499	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	9
金融業、保険業	—	397
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	1,099
国・地方公共団体	—	—
その他	—	7
連結子会社等の貸出金償却の額	642	16

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しております。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しております。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	87	—	89	—
10%	—	—	—	—
20%	5,031	5,015	358	340
35%	—	—	—	—
50%	1,746	—	—	—
75%	1,252	—	1,094	—
100%	5,968	—	7,691	—
150%	17	—	239	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	14,103	5,015	9,472	340

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	24,356	—	36,616	—
	2年半以上	70%	19,929	—	7,907	—
良	2年半未満	70%	17,678	1,200	21,751	—
	2年半以上	90%	22,287	—	26,010	—
可	—	115%	12,679	—	9,342	—
弱い	—	250%	7,605	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			104,537	1,200	101,628	—

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	19,967	—	8,085	1,766
	2年半以上	95%	—	4,268	6,810	147
良	2年半未満	95%	7,207	894	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	2,337	2,001	2,337	2,001
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			29,512	7,164	17,233	3,914

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期	平成22年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	189	188
合 計		189	188

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成21年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.37%	26.10%	744,789	70,476
格付5～7	正常先	0.98%	41.28%	80.68%	1,512,169	104,129
格付8	要注意先	11.68%	41.31%	177.31%	611,134	18,674
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.70%	(注) ー	322,086	2,102
				合 計	3,190,178	195,382

平成22年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.40%	26.36%	766,275	136,859
格付5～7	正常先	1.04%	41.48%	82.01%	1,509,121	97,781
格付8	要注意先	12.30%	41.46%	180.89%	661,181	17,441
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.96%	(注) ー	196,529	1,857
				合 計	3,133,108	253,940

平成21年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.51%	2.46%	2,276,991	7,758
格付5～7	正常先	1.45%	45.00%	110.90%	—	41
格付8	要注意先	10.71%	45.00%	211.84%	4,767	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	2,281,758	7,800

平成22年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.39%	2.13%	2,969,240	7,069
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.82%	1,265	24
格付8	要注意先	10.60%	45.00%	208.60%	2,502	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	2,973,008	7,094

平成21年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	49.34%	22.18%	207,929	159,584
格付5～7	正常先	0.61%	45.00%	61.62%	507	849
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	208,436	160,434

平成22年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	47.92%	20.89%	141,517	233,377
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.36%	20	1,350
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	141,537	234,727

平成21年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	164.23%	16,443
格付5～7	正常先	0.93%	241.69%	4,034
格付8	要注意先	13.29%	507.66%	709
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
			合 計	21,188

平成22年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.09%	146.80%	13,923
格付5～7	正常先	1.02%	265.69%	5,332
格付8	要注意先	13.98%	515.41%	574
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	1
			合 計	19,831

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成21年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	43.36%	—	25.49%	1,357,219	42,789		
延滞	33.89%	42.96%	—	225.86%	14,603	129		
デフォルト	100.00%	51.01%	46.24%	63.22%	13,162	—		
合計	1.66%	43.43%	—	27.90%	1,384,984	42,919		
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.99%	74.25%	—	42.76%	21,134	28,604	129,267	22.12%
延滞	51.03%	76.66%	—	200.76%	650	44	499	8.82%
デフォルト	100.00%	97.23%	67.28%	9.76%	1,446	565	461	122.39%
合計	6.40%	75.16%	—	43.59%	23,230	29,214	130,229	22.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.38%	39.99%	—	41.83%	137,372	379	431	62.74%
延滞	57.45%	47.39%	—	110.37%	636	127	—	—
デフォルト	100.00%	50.03%	38.16%	81.45%	4,497	298	27	91.86%
合計	4.97%	40.36%	—	43.52%	142,506	804	459	64.46%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	25,201	840,253	840,253	100.00%
非延滞	1.45%	54.97%	—	52.21%	36,378	1,482	14,876	9.95%
延滞	32.76%	57.16%	—	138.66%	738	12	10	119.35%
デフォルト	100.00%	67.34%	55.60%	155.61%	1,511	—	18	0.00%
合計	0.33%	2.45%	—	2.55%	63,829	841,748	855,159	98.43%

平成22年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	42.28%	—	25.48%	1,421,468	73,868		
延滞	33.37%	42.13%	—	220.62%	14,197	101		
デフォルト	100.00%	48.95%	46.15%	37.13%	15,079	57		
合計	1.71%	42.35%	—	27.43%	1,450,745	74,027		
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.75%	73.85%	—	38.64%	20,113	29,207	131,350	22.17%
延滞	46.34%	75.99%	—	209.37%	606	42	448	9.09%
デフォルト	100.00%	96.74%	70.01%	11.32%	1,222	425	366	116.18%
合計	5.45%	74.61%	—	39.91%	21,942	29,676	132,165	22.38%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.35%	43.75%	—	45.01%	140,366	416	439	74.52%
延滞	58.67%	43.95%	—	104.55%	807	117	—	—
デフォルト	100.00%	50.08%	39.14%	78.93%	4,319	124	83	97.13%
合計	4.72%	43.94%	—	46.42%	145,493	658	522	78.14%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	24,548	857,582	857,582	100.00%
非延滞	1.26%	49.29%	—	44.94%	36,465	1,427	15,231	8.60%
延滞	29.83%	52.28%	—	126.50%	598	11	0	976.62%
デフォルト	100.00%	68.02%	57.79%	135.54%	1,196	—	16	0.00%
合計	0.27%	2.14%	—	2.10%	62,809	859,021	872,830	98.40%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成21年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成22年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	207,541	143,387	▲64,153
ソブリン向けエクスポージャー	66	104	37
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,007	7,451	443
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,545	1,251	▲293
その他リテール向けエクスポージャー	10,971	2,501	▲8,470

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

＜事業法人向け＞

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度中間期は平成21年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

＜ソブリン向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成22年度中間期は平成21年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

＜金融機関等向け＞（株式等（PD/LGD方式））

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも損失の実績はございません。

＜居住用不動産向け＞

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金が増加したため、平成22年度中間期は平成21年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

＜適格リボルビング型リテール向け＞

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度中間期は平成21年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

＜その他リテール向け＞

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度中間期は平成21年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (20/9時点)	イ 実績値 (20/10～21/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (21/9時点)	イ 実績値 (21/10～22/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	95,076	209,470	▲114,394	178,019	187,393	▲9,374
ソブリン向けエクスポージャー	315	66	248	266	104	162
金融機関等向けエクスポージャー	179	—	179	95	—	95
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	26	—	26	131	—	131
居住用不動産向けエクスポージャー	14,625	7,826	6,799	10,794	7,997	2,797
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,104	2,056	3,047	4,741	1,666	3,074
その他リテール向けエクスポージャー	6,306	11,434	▲5,128	4,610	3,021	1,588

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	909,637	907,081	806,272	—	920,592	864,172	855,098	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	909,637	907,081	806,272	—	920,592	864,172	855,098	—
事業法人向けエクスポージャー	26,310	907,081	257,100	—	23,702	864,172	258,907	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	468,382	—	7	—	514,429	—
金融機関等向けエクスポージャー	17,865	—	3,333	—	14,751	—	3,086	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,941	—	—	—	1,594	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,416	—	—	—	7,955	—
その他リテール向けエクスポージャー	865,454	—	67,099	—	882,131	—	69,123	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	44,833	36,233
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	118,444	107,563
派生商品取引	118,444	107,545
外国為替関連取引	96,506	87,188
金利関連取引	21,937	20,356
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	18
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	390	322
自行預金	390	322
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	118,053	107,241
派生商品取引	118,053	107,223
外国為替関連取引	96,506	87,042
金利関連取引	21,546	20,180
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	18
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	217,006		135,402	
(1) 主な原資産の種類別	217,006		135,402	
リース料	13,270		2,717	
クレジット	13,602		5,817	
消費者ローン	341		—	
不動産ノンリコースローン	103,860		66,597	
アパートローン	16,901		14,445	
住宅ローン	46,222		38,525	
中小企業貸付	7,812		3,472	
信用リスクポートフォリオ	3,051		2,995	
商業用不動産	9,852		762	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	2,092		69	
(2) リスク・ウェイトの区分	217,006	3,018	135,402	2,173
7%	92,423	548	60,821	361
8%	1,505	10	1,104	7
10%	—	—	803	6
12%	4,178	42	1,403	14
15%	2,916	37	3,190	40
20%	59,917	1,016	11,743	199
25%	52,049	1,103	38,141	808
35%	2,075	61	10,512	312
50%	—	—	5,339	226
75%	400	25	1,501	95
100%	1,204	102	600	50
250%	335	71	241	51
自己資本控除した証券化エクスポージャー	292		674	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	102		411	
不動産ノンリコースローン	—		74	
その他	189		188	

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	94,471	84,172
上場している株式等エクスポージャー	81,785	71,492
非上場の株式等エクスポージャー	12,685	12,679
時価額	94,471	84,172
上場している株式等エクスポージャー	81,785	71,492
非上場の株式等エクスポージャー	12,685	12,679
売却および償却に伴う損益の額	▲1,097	▲165
評価損益の額	25,021	19,238
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	25,021	19,238
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	94,471	84,172
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	70,233	61,706
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	191	189
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	191	189
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	24,046	22,276
自己資本控除した株式等エクスポージャー	877	870

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100％のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,460	14,637
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	16,460	14,637
オン・バランス資産項目	9,300	9,086
オフ・バランス資産項目	7,160	5,551
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,460	14,637
ルック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	10,124	12,394
マンデート方式（注3）	38	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400％）（注5）	2,301	2,204
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250％）（注6）	3,995	38

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300％（上場株式のみで構成されている場合）または400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち 優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	60,479	60,479
	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
	利 益 準 備 金	46,520	46,520
	そ の 他 利 益 剰 余 金	184,210	191,925
	優 先 出 資 証 券	50,000	50,000
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金 (▲)	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	10,376	6,002
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	—
	繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—
	計 (A)	413,165	425,254
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	12.10%	11.75%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,421	35,310
	一 般 貸 倒 引 当 金 (注2)	—	—
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	12,258	12,263
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	160,000	170,000
	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注3)	—	—
控 除 項 目	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	160,000	170,000
	計	207,680	217,573
	うち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	207,680	217,573
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	107,000	85,000
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,834	5,764
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	1,287	214
自 己 資 本 額	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップス	292	674
	計 (C)	114,413	91,653
	(A) + (B) - (C) (D)	506,431	551,174
	資 産 (オ ン ・ パ ラ ン ス) 項 目	3,824,902	3,841,431
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	263,969	248,754
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,088,872	4,090,185
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8 %) (F)	236,846	235,285
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,948	18,822
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,325,718	4,325,471
単体自己資本比率（国内基準） = (D) / (I) × 100%		11.70%	12.74%
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%		9.55%	9.83%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	635,955	563,877
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	211	195
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	211	195
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	635,743	563,682
事業法人向けエクスポージャー（注3）	403,801	363,686
ソブリン向けエクスポージャー	5,590	5,742
金融機関等向けエクスポージャー	113,670	91,457
居住用不動産向けエクスポージャー	39,422	41,560
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,694	3,169
その他リテール向けエクスポージャー	10,949	10,758
証券化エクスポージャー	3,324	2,860
株式等エクスポージャー	13,516	7,636
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,620	3,374
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	63	62
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	63	62
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	9,296	3,683
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	536	517
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	8,491	4,992
購入債権	11,726	11,750
その他資産	21,555	20,066
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,947	18,822
粗利益配分手法	18,947	18,822
単体総所要自己資本額（注5）	346,057	346,037

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	9,322,493	8,001,325	1,202,723	118,444	325,444	10,070,079	8,268,118	1,694,414	107,545	199,435
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,034	2,360	—	673	—	2,768	2,399	—	369	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,319,459	7,998,965	1,202,723	117,770	325,444	10,067,310	8,265,719	1,694,414	107,175	199,435
地域別										
国内	8,981,532	7,889,640	1,019,697	72,194	325,444	9,766,672	8,139,312	1,559,180	68,179	199,435
うち福岡県内	5,049,244	4,961,959	56,424	30,860	140,081	5,053,580	4,970,181	53,006	30,392	91,848
うち九州圏内（除く福岡県）	713,612	703,611	2,168	7,832	154,093	638,472	627,579	2,373	8,519	79,433
うち上記以外	3,218,675	2,224,069	961,104	33,501	31,269	4,074,619	2,541,551	1,503,800	29,268	28,153
国外	337,927	109,324	183,025	45,576	—	300,637	126,407	135,233	38,996	—
業種別										
製造業	642,639	622,248	12,928	7,462	42,214	619,305	601,441	11,129	6,734	29,955
農業・林業	9,445	9,372	—	72	699	10,473	10,398	—	74	430
漁業	13,649	13,649	—	—	4,553	13,337	13,337	—	—	4,322
鉱業・採石業、砂利採取業	6,246	6,186	60	—	725	6,398	6,338	60	—	726
建設業	215,742	213,482	2,083	175	22,425	190,374	187,183	2,896	294	8,532
電気・ガス・熱供給・水道業	76,302	64,572	11,729	—	—	72,404	66,886	5,517	—	—
情報通信業	43,864	42,650	1,214	—	1,134	47,457	45,968	1,488	—	902
運輸業、郵便業	311,097	299,318	8,432	3,345	15,637	327,229	316,741	4,674	5,813	10,494
卸売業、小売業	878,348	838,798	10,793	28,755	74,515	854,815	818,421	8,779	27,614	42,790
金融業、保険業	938,979	334,472	528,801	75,705	7,916	982,017	469,384	449,130	63,501	1,030
不動産業、物品賃貸業	1,112,737	1,089,214	22,881	641	61,050	1,116,679	1,090,786	25,051	840	50,291
その他各種サービス業	893,943	689,428	202,905	1,609	88,994	936,436	651,074	283,328	2,033	46,821
国・地方公共団体	1,409,729	1,008,835	400,894	—	—	2,068,716	1,166,090	902,357	267	—
その他（注3）	2,766,734	2,766,734	—	—	5,578	2,821,664	2,821,664	—	—	3,138
残存期間別（注4）										
1年以下	2,067,766	1,904,505	145,658	17,603	202,005	2,134,845	2,042,283	80,016	12,545	115,133
1年超3年以下	902,268	700,827	170,574	30,866	18,301	923,644	703,494	183,195	36,954	9,561
3年超5年以下	832,140	692,787	111,955	27,397	22,466	1,008,172	780,932	205,058	22,181	13,240
5年超7年以下	571,591	346,379	211,377	13,835	10,811	670,289	386,669	267,919	15,700	5,442
7年超10年以下	1,220,182	730,821	466,170	23,190	19,482	1,586,752	654,093	914,962	17,696	11,459
10年超	2,398,276	2,296,411	96,988	4,877	49,863	2,440,267	2,394,909	43,261	2,096	43,012
期間の定めのないもの	1,327,233	1,327,233	—	—	2,512	1,303,338	1,303,338	—	—	1,586

(注1)「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	42,859	49,137	—	42,859	49,137	54,380	55,304	1,427	52,953	55,304
個別貸倒引当金	76,758	58,035	962	75,796	58,035	45,733	43,079	536	45,196	43,079
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	119,617	107,172	962	118,655	107,172	100,114	98,383	1,964	98,150	98,383

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	76,758	58,035	962	75,796	58,035	45,733	43,079	536	45,196	43,079
地域別										
国内	76,758	58,035	962	75,796	58,035	45,733	43,079	536	45,196	43,079
うち福岡県内	32,242	23,018	723	31,518	23,018	15,641	16,615	53	15,587	16,615
うち九州圏内（除く福岡県）	37,888	29,594	210	37,677	29,594	22,162	18,698	483	21,679	18,698
うち上記以外	6,628	5,422	27	6,600	5,422	7,929	7,766	—	7,929	7,766
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	11,497	5,044	503	10,994	5,044	5,275	4,786	471	4,803	4,786
農業、林業	84	232	—	84	232	139	130	—	139	130
漁業	250	246	—	250	246	329	328	—	329	328
鉱業、採石業、砂利採取業	424	39	—	424	39	93	113	1	91	113
建設業	2,469	1,848	4	2,465	1,848	2,280	2,356	0	2,280	2,356
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	137	120	—	137	120	119	162	—	119	162
運輸業、郵便業	3,457	3,375	—	3,457	3,375	1,423	1,304	—	1,423	1,304
卸売業、小売業	10,199	10,004	0	10,198	10,004	8,515	7,821	5	8,510	7,821
金融業、保険業	870	344	—	870	344	18	89	—	18	89
不動産業、物品賃貸業	16,344	10,244	198	16,145	10,244	10,243	10,372	3	10,240	10,372
その他各種サービス業	28,810	24,661	172	28,638	24,661	16,014	14,326	3	16,011	14,326
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,212	1,872	83	2,129	1,872	1,279	1,287	50	1,228	1,287

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	499	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	9
金融業、保険業	—	397
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	1,099
国・地方公共団体	—	—
その他	—	7
合 計	499	1,515

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	2,643	—	2,446	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	2,643	—	2,446	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	24,356	—	36,616	—
	2年半以上	70%	19,929	—	7,907	—
良	2年半未満	70%	17,678	1,200	21,751	—
	2年半以上	90%	22,287	—	26,010	—
可	—	115%	12,679	—	9,342	—
弱い	—	250%	7,605	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			104,537	1,200	101,628	—

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	19,967	—	8,085	1,766
	2年半以上	95%	—	4,268	6,810	147
良	2年半未満	95%	7,207	894	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	2,337	2,001	2,337	2,001
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			29,512	7,164	17,233	3,914

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期	平成22年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	186	183
合 計		186	183

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成21年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.37%	26.10%	744,789	70,476
格付5～7	正常先	0.98%	41.28%	80.68%	1,512,169	104,129
格付8	要注意先	11.68%	41.31%	177.31%	611,134	18,674
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.70%	(注) ー	321,831	2,102
				合 計	3,189,924	195,382

平成22年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.40%	26.36%	766,275	136,859
格付5～7	正常先	1.04%	41.48%	82.01%	1,509,121	97,781
格付8	要注意先	12.30%	41.46%	180.89%	661,181	17,441
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.96%	(注) ー	196,272	1,857
				合 計	3,132,851	253,940

平成21年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.51%	2.46%	2,276,990	7,758
格付5～7	正常先	1.45%	45.00%	110.90%	—	41
格付8	要注意先	10.71%	45.00%	211.84%	4,767	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	2,281,758	7,800

平成22年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.39%	2.13%	2,969,240	7,069
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.82%	1,265	24
格付8	要注意先	10.60%	45.00%	208.60%	2,502	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	2,973,008	7,094

平成21年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	49.36%	22.21%	206,629	159,584
格付5～7	正常先	0.61%	45.00%	61.87%	486	849
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	207,116	160,434

平成22年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	47.92%	20.90%	141,111	233,377
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.69%	—	1,350
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	141,111	234,727

平成21年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	164.23%	16,443
格付5～7	正常先	0.88%	238.97%	4,879
格付8	要注意先	10.74%	480.59%	12,786
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
			合 計	34,109

平成22年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.09%	146.80%	13,923
格付5～7	正常先	0.98%	261.40%	6,176
格付8	要注意先	11.90%	492.80%	1,374
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	1
			合 計	21,475

(注) 基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケール・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(「スケール・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額(分母)に乘じる一定の掛目(1.06)のことです)

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成21年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	43.15%	—	25.68%	1,357,219			
延滞	33.85%	42.86%	—	225.48%	14,603			
デフォルト	100.00%	42.98%	39.69%	43.58%	9,871			
合計	1.47%	43.15%	—	27.92%	1,381,694			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.99%	74.25%	—	42.76%	21,134	28,604	129,267	22.12%
延滞	51.03%	76.66%	—	200.76%	650	44	499	8.82%
デフォルト	100.00%	93.71%	25.65%	22.19%	319	565	461	122.39%
合計	4.34%	74.61%	—	44.54%	22,104	29,214	130,229	22.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.38%	39.99%	—	41.83%	137,372	379	431	62.74%
延滞	54.08%	39.55%	—	99.60%	636	—	—	—
デフォルト	100.00%	50.03%	38.16%	81.45%	4,497	298	27	91.86%
合計	4.91%	40.32%	—	43.41%	142,506	677	459	64.46%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	25,201	840,253	840,253	100.00%
非延滞	1.45%	54.97%	—	52.21%	36,378	1,482	14,876	9.95%
延滞	32.76%	57.16%	—	138.66%	738	12	10	119.35%
デフォルト	100.00%	55.79%	48.99%	90.11%	1,116	—	18	0.00%
合計	0.28%	2.41%	—	2.40%	63,434	841,748	855,159	98.43%

平成22年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.42%	41.96%	—	25.80%	1,421,468			
延滞	33.34%	42.06%	—	220.34%	14,197			
デフォルト	100.00%	42.23%	39.03%	42.40%	11,858			
合計	1.56%	41.96%	—	27.84%	1,447,524			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.75%	73.85%	—	38.64%	20,113	29,123	131,350	22.17%
延滞	46.38%	75.99%	—	209.32%	606	40	448	9.09%
デフォルト	100.00%	92.20%	28.33%	27.06%	263	425	366	116.18%
合計	3.66%	74.12%	—	40.66%	20,983	29,590	132,165	22.38%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.35%	43.75%	—	45.01%	140,366	416	439	74.52%
延滞	56.46%	38.15%	—	96.38%	807	—	—	—
デフォルト	100.00%	50.08%	39.14%	78.93%	4,319	124	83	97.13%
合計	4.66%	43.91%	—	46.32%	145,493	541	522	78.14%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	24,548	857,582	857,582	100.00%
非延滞	1.26%	49.23%	—	44.87%	36,465	1,310	15,231	8.60%
延滞	29.85%	52.23%	—	126.37%	598	8	0	976.62%
デフォルト	100.00%	53.02%	46.21%	90.32%	814	—	16	0.00%
合計	0.23%	2.10%	—	2.00%	62,427	858,901	872,830	98.40%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

〔「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです〕

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成21年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成22年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	207,500	143,186	▲64,313
ソブリン向けエクスポージャー	66	104	37
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,007	7,450	443
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,540	1,245	▲294
その他リテール向けエクスポージャー	10,966	2,496	▲8,470

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

＜事業法人向け＞

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度中間期は平成21年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

＜ソブリン向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成22年度中間期は平成21年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

＜金融機関等向け＞（株式等（PD/LGD方式））

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも損失の実績はございません。

＜居住用不動産向け＞

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金が増加したため、平成22年度中間期は平成21年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

＜適格リボルビング型リテール向け＞

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度中間期は平成21年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

＜その他リテール向け＞

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度中間期は平成21年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (20/9時点)	イ 実績値 (20/10～21/9)	アイ 差額	ア 推計値 (21/9時点)	イ 実績値 (21/10～22/9)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	94,119	209,429	▲115,309	177,757	187,192	▲9,434
ソブリン向けエクスポージャー	315	66	248	266	104	162
金融機関等向けエクスポージャー	176	—	176	94	—	94
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	69	—	69	1,287	—	1,287
居住用不動産向けエクスポージャー	14,625	7,825	6,799	10,793	7,996	2,797
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,098	2,050	3,047	4,735	1,660	3,075
その他リテール向けエクスポージャー	6,297	11,429	▲5,132	4,606	3,017	1,589

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	909,637	906,646	806,272	—	920,592	863,472	855,098	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	909,637	906,646	806,272	—	920,592	863,472	855,098	—
事業法人向けエクスポージャー	26,310	906,646	257,100	—	23,702	863,472	258,907	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	468,382	—	7	—	514,429	—
金融機関等向けエクスポージャー	17,865	—	3,333	—	14,751	—	3,086	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,941	—	—	—	1,594	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,416	—	—	—	7,955	—
その他リテール向けエクスポージャー	865,454	—	67,099	—	882,131	—	69,123	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	44,833	36,233
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	118,444	107,563
派生商品取引	118,444	107,545
外国為替関連取引	96,506	87,188
金利関連取引	21,937	20,356
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	18
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	390	322
自行預金	390	322
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	118,053	107,241
派生商品取引	118,053	107,223
外国為替関連取引	96,506	87,042
金利関連取引	21,546	20,180
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	18
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	219,284		137,437	
(1) 主な原資産の種類別	219,284		137,437	
リース料	13,270		2,717	
クレジット	13,602		5,817	
消費者ローン	341		—	
不動産ノンリコースローン	103,860		66,597	
アパートローン	16,901		14,445	
住宅ローン	46,222		38,525	
中小企業貸付	7,812		3,472	
信用リスクポートフォリオ	3,051		2,995	
商業用不動産	9,852		762	
手形債権	2,278		2,035	
その他	2,092		69	
(2) リスク・ウェイトの区分	219,284	3,031	137,437	2,186
7%	94,701	562	62,856	373
8%	1,505	10	1,104	7
10%	—	—	803	6
12%	4,178	42	1,403	14
15%	2,916	37	3,190	40
20%	59,917	1,016	11,743	199
25%	52,049	1,103	38,141	808
35%	2,075	61	10,512	312
50%	—	—	5,339	226
75%	400	25	1,501	95
100%	1,204	102	600	50
250%	335	71	241	51
自己資本控除した証券化エクスポージャー	292		674	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	102		411	
不動産ノンリコースローン	—		74	
その他	189		188	

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
中間貸借対照表計上額	108,716	87,156
上場している株式等エクスポージャー	81,422	71,126
非上場の株式等エクスポージャー	27,293	16,029
時価額	108,716	87,156
上場している株式等エクスポージャー	81,422	71,126
非上場の株式等エクスポージャー	27,293	16,029
売却および償却に伴う損益の額	▲1,577	▲133
評価損益の額	25,057	19,259
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	25,057	19,259
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	108,716	87,156
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	71,561	63,051
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	187	184
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	187	184
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	36,967	23,920
自己資本控除した株式等エクスポージャー	877	870

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100％のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,460	14,637
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	16,460	14,637
オン・バランス資産項目	9,300	9,086
オフ・バランス資産項目	7,160	5,551
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,460	14,637
ルックスルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	10,124	12,394
マンドート方式（注3）	38	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400％）（注5）	2,301	2,204
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250％）（注6）	3,995	38

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300％（上場株式のみで構成されている場合）または400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
10BPV	▲5,433	▲2,704
VaR（信頼区間99％、保有期間3ヵ月）	▲37,359	▲22,471

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、平成21年度中間期はアウトライヤー基準における標準方式、平成22年度中間期はコア預金内部モデル方式により織り込んでいます。